

「地方創生に関する意識・希望調査」／「住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」 調査結果（概要）

I 調査の概要

1 調査の目的

「酒田市人口ビジョン」及び「酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、酒田市民を対象に、地方創生についての意識、結婚・出産・子育てについての意識等を把握するために実施。

2 調査の項目

| 調査名 | 調査項目 |
|-------------------------|---|
| 地方創生に関する意識・希望調査 | <ul style="list-style-type: none"> 人口減少についての意識 人口減少対策の具体的な取り組み 酒田市の住みやすさ これまでの酒田市の取り組みに対する満足度 これからの酒田市の取り組みの重要度 今後のまちづくりについての意見・提案 |
| 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査 | <ul style="list-style-type: none"> 結婚についての意向 結婚支援施策の評価 出産についての意向 出産支援策の評価 子育てへの関わり方 子育て支援策の評価 子育てしやすさの評価、その理由 結婚・出産・子育てについての意見・提案 |

3 調査の設計

| 調査名 | 調査対象 | 対象数 | 調査期間 | 調査方法 |
|-------------------------|------------|-------|--------------------------|----------------------|
| 地方創生に関する意識・希望調査 | 18歳以上の市民 | 2,000 | 平成27年 6月11日(木)～22日(月) | 郵送調査法 (郵送発送/郵送回収) |
| 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査 | 20～30歳代の市民 | 2,000 | | |

4 回収結果

| 調査名 | 標本数 | 回収数 | 回収率 |
|-------------------------|-------|-----|-------|
| 地方創生に関する意識・希望調査 | 2,000 | 833 | 41.7% |
| 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査 | 2,000 | 536 | 26.8% |

II 調査結果の概要

1 地方創生について

(1)人口減少についての意識

酒田市の人口について、2040年にはおよそ7万人まで減少するという国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を知らない人が過半数を超えた。特に、女性は知らない人の割合が高く、関心の低さが目立った。一方、60歳代以上の男性の認知状況は高い状況にあった。

また、人口が減少することについては、「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」との考えが約4割で最も高かった。一方、「人口減少は望ましくない」との考えは約5割（「現在より増加するよう努力」＋「現在程度の人口維持を目指す」の合算）となっており、人口減少に対する捉え方が分かれている。

次に、人口減少が進行していった場合に生じる社会への影響については、「社会保障に係る個人の負担増」が約7割で最も多く、次いで「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」、「労働力人口の減少などによる地域産業の衰退」と続く。

このようななか、人口減少を克服し活力ある社会を目指して今後の取り組むべきことについては、「産業振興、雇用拡大による経済を活性化させる取組」を挙げる人が約4割で最も多かった。

一方、年代別・性別でみると、20～30歳代の女性において「子育て支援やワークライフバランスの充実による結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」が高い傾向があった。

(2)人口減少対策の具体的な取り組み

酒田市がこれから地域経済の活性化を行う際に力を入れるべき取り組みについては、「企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出」が約6割で最も高く、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が約4割で続いた。

人口の社会減抑制に向けた取り組みについては、「高校生や大学進学者が地元で就職するための雇用の場づくり」が約7割で圧倒的に多かった。

少子化に歯止めをかける取り組みについては、「育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境整備」や「保育料軽減や進学のための奨学金制度の充実などによる子育て・教育における経済的な負担の軽減」が高かった。

人口減の中でも安心して暮らせる地域づくりを行う際に力を入れるべき取り組みについては、「買物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が約6割で最も多かった。

地域の活性化、にぎわいが創出される社会を目指した取り組みについては、「駅前や中心市街地の活性化」、「鉄道、道路、空港、港湾等のインフラ整備」がいずれも6割を超え、関心の高さが目立った。

(3)酒田市の住みやすさ

酒田市の住みやすさについては、全体の約7割が「住みやすい」（「住みよい」＋「どちらかといえば住みよい」）と評価している。

住みにくさの理由としては、「雇用の場が少ない」が約5割で最も多かった。

全体としての評価は高いが、より評価を高めるためには雇用環境の充実が求められる。

(4)酒田市の取り組みに対する評価および重要度

重要度が高いにもかかわらず満足度が低い取り組みは「雇用の安定と働きやすい環境づくり」、「地域活力を高める高速交通網の整備」、「快適で機能的なまちづくり」となっている。これらは見方を変えれば市民のニーズでもあることから、今後の取り組みの方向性として重点的に取り組むべき施策と位置づけられる。

なお、自由意見では、市長の健康や市議会議員の報酬など「市政運営に関する意見」が最も多く、次いで「駅前や中心市街地の整備・活性化に関する意見」、高速道路の整備促進や新幹線延伸といった「交通インフラ環境の整備に関する意見」、「雇用・労働環境の整備に関する意見」などが続いた。

2 住民の結婚・出産・子育てについて

(1)結婚についての意向

回答者のうち、独身者は全体の3割強であった。独身と既婚の変わり目（独身者数<既婚者数）を年齢別でみると、男性は「30～34歳」、女性は「25～29歳」で既婚者の方が高くなっている。

独身者の結婚の意向については、「いずれ結婚したい」が約7割となっている。

一方、25～34歳の女性において、「結婚するつもりはない」と考えている人が少なからずおり、35～39歳の女性においては「現時点ではわからない」が約6割にのぼった。年齢が上がるにつれ、結婚に対する意欲が下がる傾向がある。

なお、結婚の希望年齢は「25～29歳」が最も多く、約4割を占める。

独身の理由は「家庭を持つ経済力がない」、「異性と知り合う機会がない（少ない）」、「結婚しても良いと思う相手にめぐり合っていない」が比較的多い。年齢別でみると、24歳までは「家庭を持つ経済力がない」が、25～34歳は「異性と知り合う機会がない（少ない）」が、35歳以上では「結婚しても良いと思う相手にめぐり合っていない」がそれぞれ高く、独身の理由は年齢のよって異なっている。

(2)結婚支援施策の評価

結婚支援施策のうち、「婚活イベント」の評価が高い。しかしながら、いずれの施策も「わからない」の割合が高く、認知度の低さは否めない。

(3) 出産についての意向

子どもの人数について、理想では「2人」と「3人」がほぼ拮抗しているのに対し、現実的には「1人」と「2人」が大幅に増え、「3人」は4分の1にまで減少する。平均人数を求めると、理想とする子どもの人数の平均は「2.45人」、現実的な人数の平均は「1.92人」であった。理想を実現しづらい状況がうかがえる。

理想より現実的な子どもの人数が少ない理由としては、金銭的な理由が上位となっている。

(4) 出産支援策の評価

金銭的な支援、あるいは支援を享受する機会が多い施策ほど評価を得ている傾向がある。

(5) 子育てへの関わり方

家庭での子育てへの関わり方について、「積極的」な関わりは、母親が約6割に対し、父親、祖父母は約4割にとどまっており、やや母親への偏りがみられる。

子育てしやすい環境づくりに向けては、「教育費および医療費の負担軽減」を挙げる人が多い。

(6) 子育て支援策の評価

「子どもの医療費無料化」、「児童手当の給付」、「兄弟姉妹入園家庭への保育料軽減」といった支援策の評価が高い。

(7) 子育てしやすさの評価、その理由

酒田市の育てのしやすさについては、「普通」が約4割、「子育てしやすい」が約3割で、「子育てしにくい」は約2割であった。

子育てしにくい理由としては、経済的な負担が大きいこと、遊び場や施設が少ないこと、労働環境や職場環境が子育てに適していないといった内容が多かった。

(8) 結婚・出産・子育てについての意見・提案

経済的な負担を減らすための支援を望む意見、労働環境の改善や職場の理解の必要性に関する意見、結婚・婚活に関する意見、安心して遊ばせることのできる遊び場の整備を求める意見などがあつた。